

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成21年5月25日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

景気は、厳しい状況にあるものの、  
このところ悪化のテンポが緩やかになっている。



・輸出、生産は、下げ止まりつつある。

・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、減少している。

・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。  
・個人消費は、緩やかに減少している。

(先行き)

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、対外経済環境における改善の動きや在庫調整圧力の低下、経済対策の効果が景気を下支えすることが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、当面は「景気対策」、中期的には「財政再建」、中長期的には「改革による経済成長」という3段階で、経済財政政策を進める。当面、景気対策を最優先で進めるため、総額75兆円程度の経済対策を着実に実施する。加えて、「経済危機対策」を実施するため、平成21年度第1次補正予算及び関連法案の早期成立に努める。これらの対策により、景気を下支えする効果が期待される。

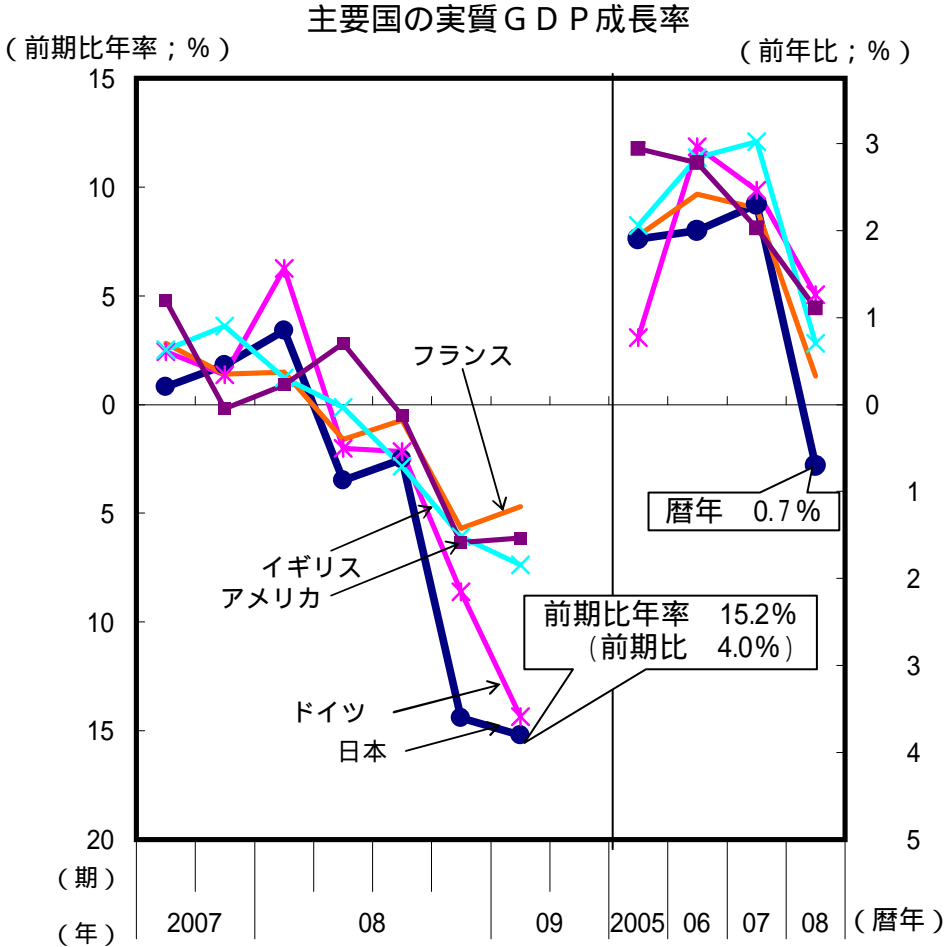
日本銀行が、内外の厳しい経済金融情勢の下、政府とマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、適切かつ機動的な金融政策により経済を下支えすることを期待する。

# 今月の説明の主な内容

- 1 1 - 3 月期 GDP の概要
- 2 企業収益 — 極めて大幅に減少
- 3 設備投資 — 減少
- 4 個人消費 — 緩やかに減少
- 5 住 宅 — 減少
- 6 雇 用 — 急速に悪化しており、厳しい状況にある
- 7 輸 出 — 下げ止まりつつある
- 8 生 産 — 下げ止まりつつある
- 9 公 共 投 資 — 平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動き
- 10 倒 産 — このところ増勢が鈍化
- 11 新型インフルエンザの影響
- 12 物 価 — 消費者物価は横ばい
- 13 海 外 経 済 — 後退しており引き続き深刻な状況、一部に政策対応の効果

# 1 - 3 月期 GDP の概要

1 - 3 月期の我が国の GDP 成長率は、主要国に比べて大きく落ち込み、戦後最大の減少幅に



(備考) 各国統計により作成。

**日本の実質 GDP 減少率比較**

(前期比年率; %)

四半期ベース		
1	2009年 1 - 3 月期	15.2
2	2008年 10-12 月期	14.4
3	1974年 1 - 3 月期	13.1

(前年度比; %)

年度ベース		
1	2008年度	3.5
2	1998年度	1.5
3	1993年度	1.0
5	1974年度	0.5

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

# 1 - 3 月期 GDP の概要

1 - 3 月期は大きく落ち込んだが、4 - 6 月期はプラス成長予測

実績値の寄与度分解

(前期比年率; %)

		08年 10 - 12月期	09年 1 - 3月期
成長率		14.4	15.2
寄与度	内需	( 2.2)	( 9.8)
	消費	( 1.7)	( 2.4)
	設備投資	( 3.9)	( 5.9)
	公共投資	( 0.0)	( 0.0)
	外需	( 12.5)	( 5.4)
	輸出	( 10.6)	( 16.5)
	輸入	( 1.9)	(11.1)

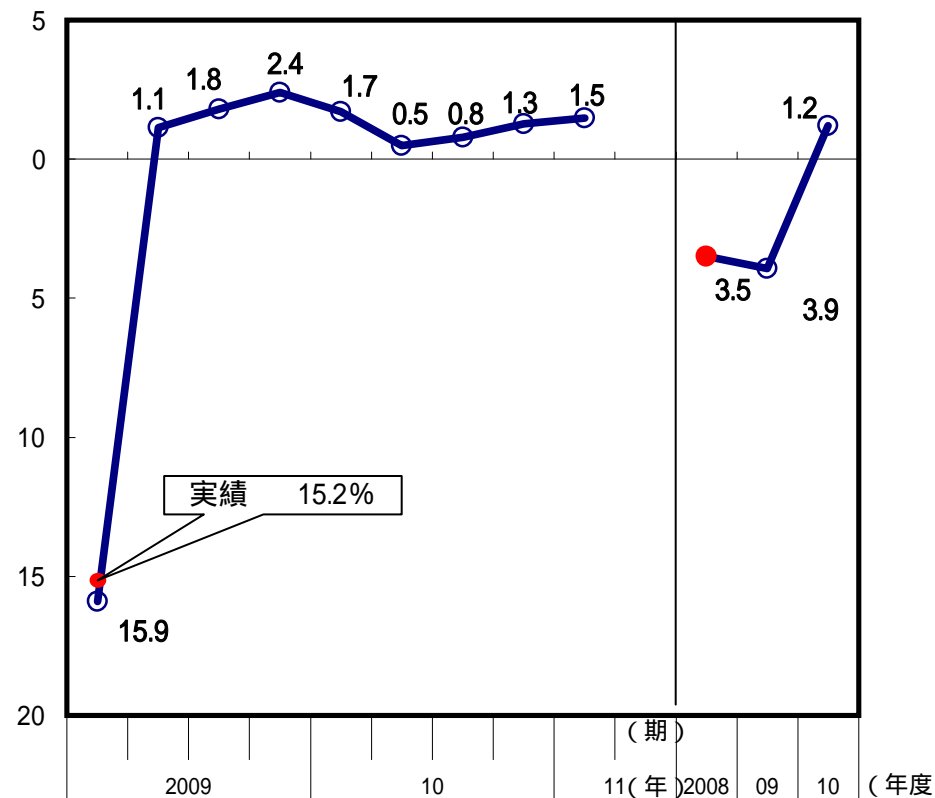
(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。

(備考) 1 . 内閣府「国民経済計算」により作成。

2 . ( ) 内は寄与度。

民間エコノミストの見通し

(前期比年率/前年度比; %)

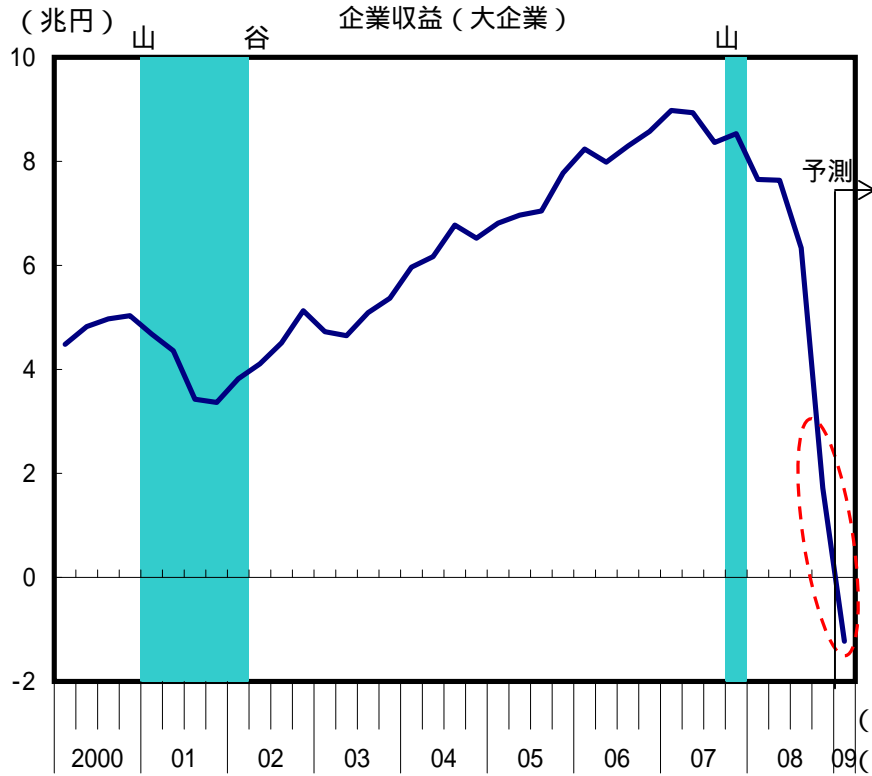


(備考) 1 . 「ESPフォーキャスト調査」(2009年5月調査)、内閣府「国民経済計算」により作成。

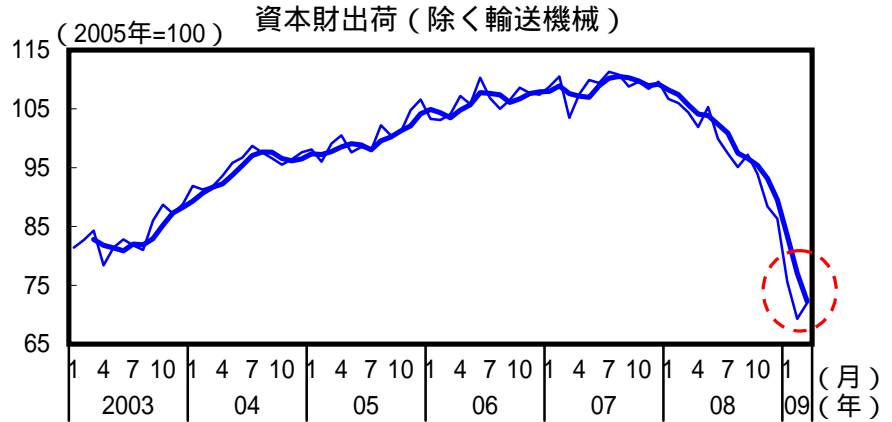
2 . 2009年1 - 3 月期及び2008年度の赤色で示された点は実績値。

# 景気の現状 - 企業収益・設備投資

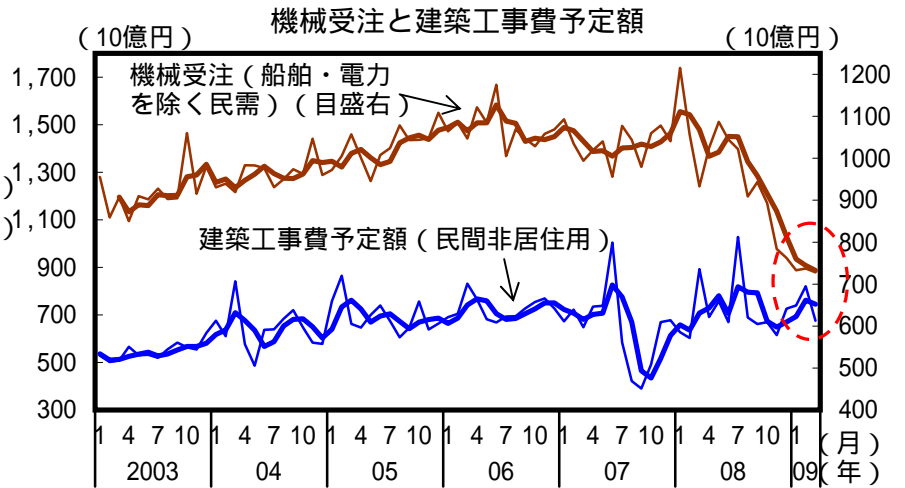
企業収益は極めて大幅な減少



資本財出荷は大幅な減少



機械受注は緩やかな減少、  
建築工事費予定額はおおむね横ばい



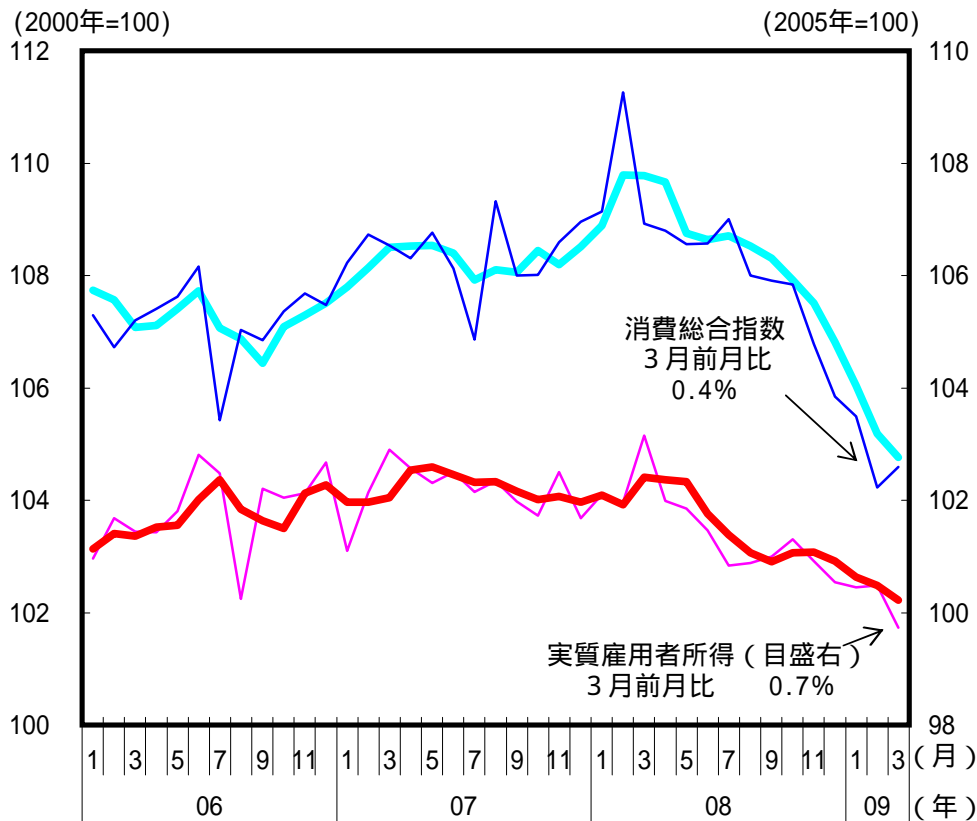
(備考)

- 左図 : 1. 財務省「法人企業統計季報」、日本経済新聞社「上場企業の連結業績動向(5月18日)」により作成。
- 2. 大企業、季節調整値。09年第四半期は、日経調査を利用し延長。
- 右上図 : 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
- 2. 細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。
- 右下図 : 1. 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。
- 2. 細線が単月、太線が後方3ヶ月移動平均を示す。

# 景気の現状 - 消費

## 個人消費は緩やかに減少

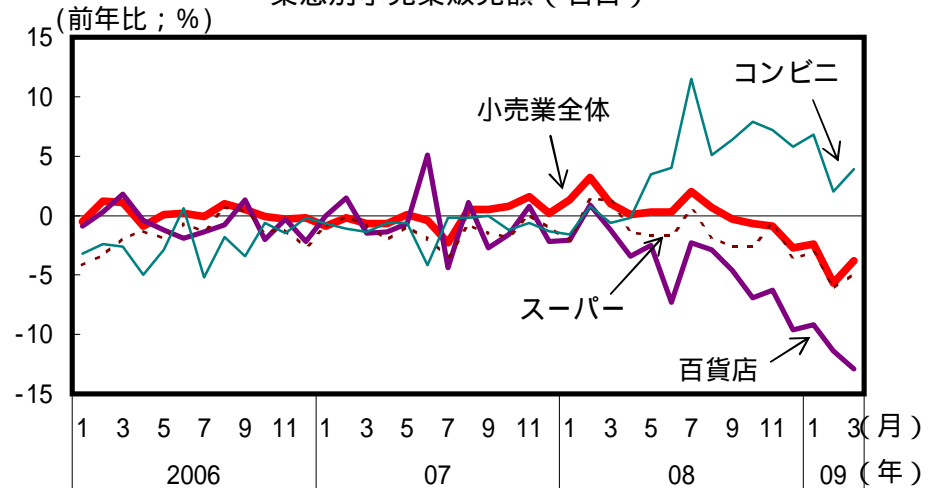
消費総合指数と実質雇用者所得



(備考)  
 左図：消費総合指数と実質雇用者所得（実質賃金×雇用者数）は内閣府（経済財政分析担当）で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整値。  
 右上図：経済産業省「商業販売統計」により作成。季節調整値。各業種別の季節調整値と小売業販売額の季節調整値はそれぞれ別々に季節調整をしているため、業種ごとの寄与度を積み上げても小売業販売額の前月比とは一致しない。  
 右下図：総務省「家計調査」、「消費者物価指数」により作成。生鮮食品を除いた食料品のうち、「家計調査」と「消費者物価指数」で共通してデータが存在する品目を消費者物価のウエイトで加重平均した。

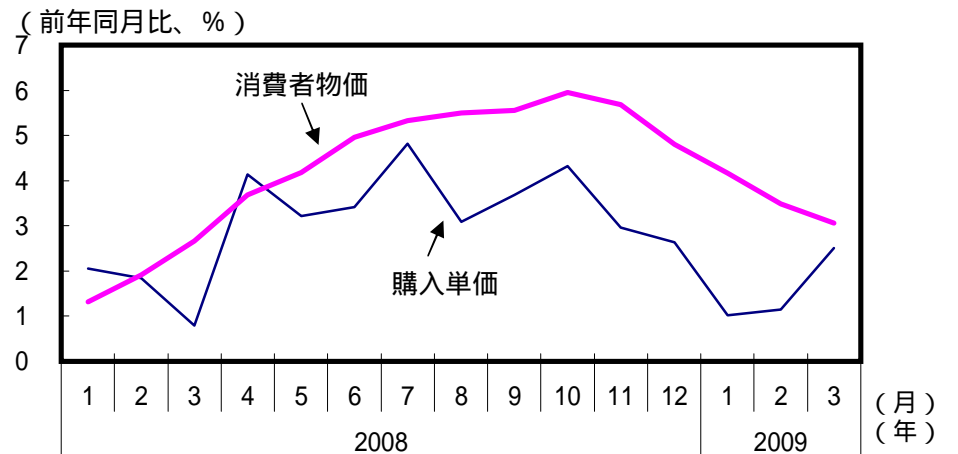
## 特に百貨店が不調

業態別小売業販売額（名目）



## 消費者は価格の安い店舗や銘柄を選好している可能性

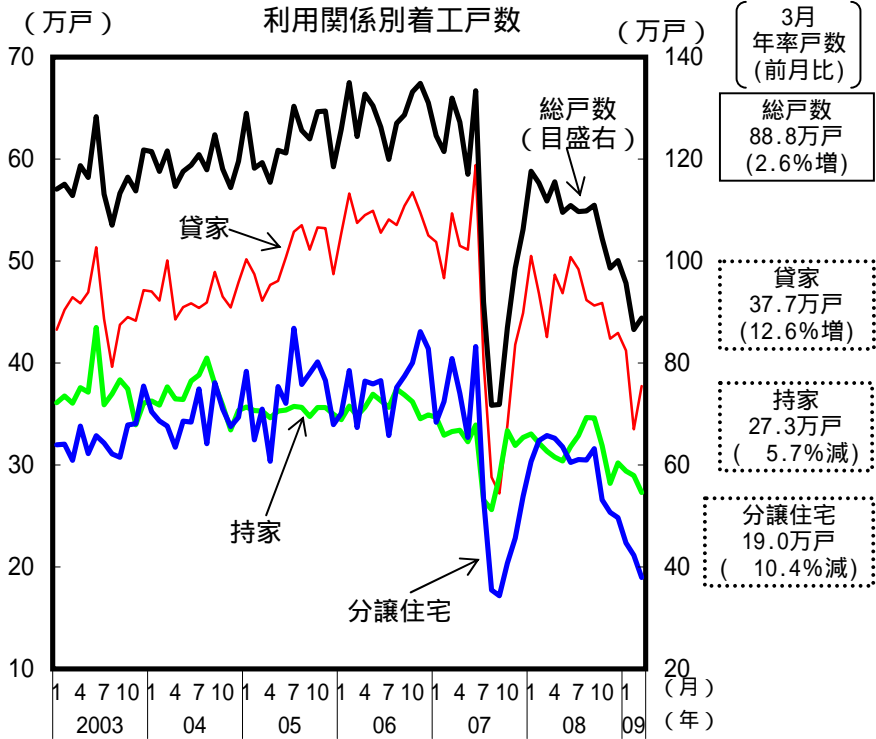
生鮮食品を除く食料品の購入単価と消費者物価



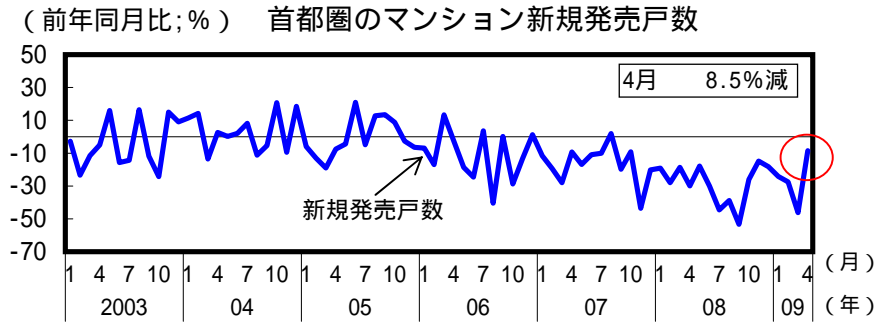
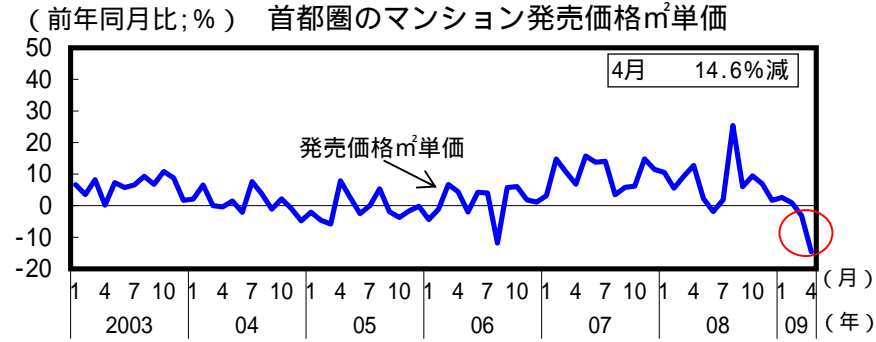
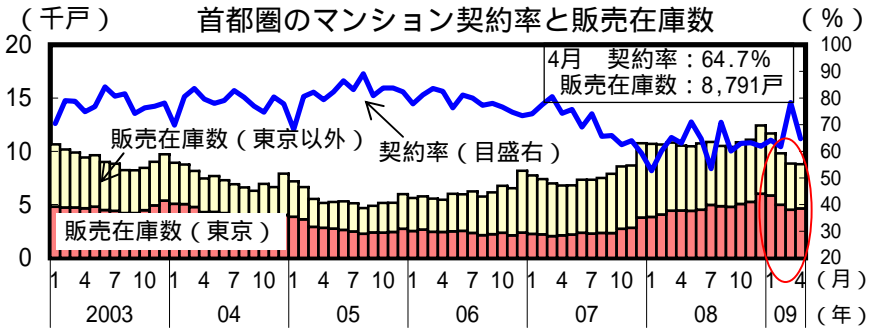


# 景気の現状 - 住宅

## 住宅建設は減少



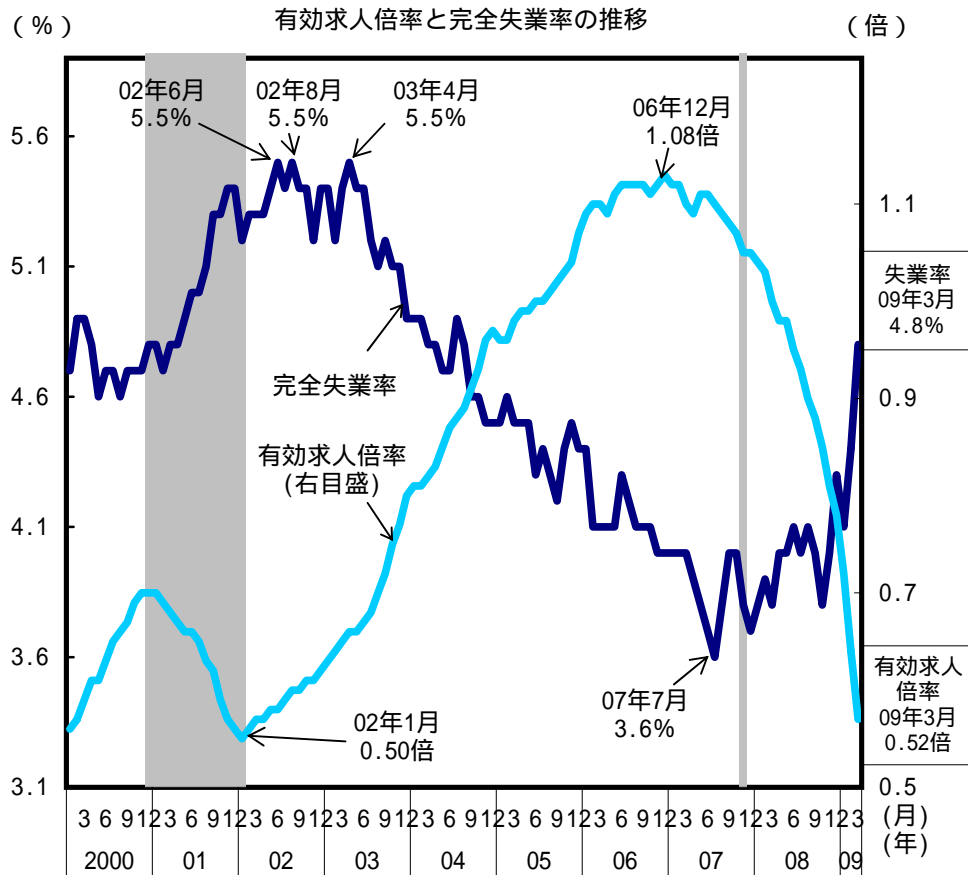
## マンション販売在庫数の水準は低下



(備考)  
 左図: 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。  
 右上図: 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷川総合研究所「CRI」により作成。  
 2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。  
 右中図、右下図: 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、「近畿圏のマンション市場動向」により作成。  
 2. 近畿圏とは、大阪府、京都府、滋賀県、奈良県、和歌山県。

# 景気の先行き - 雇用 ( 1 )

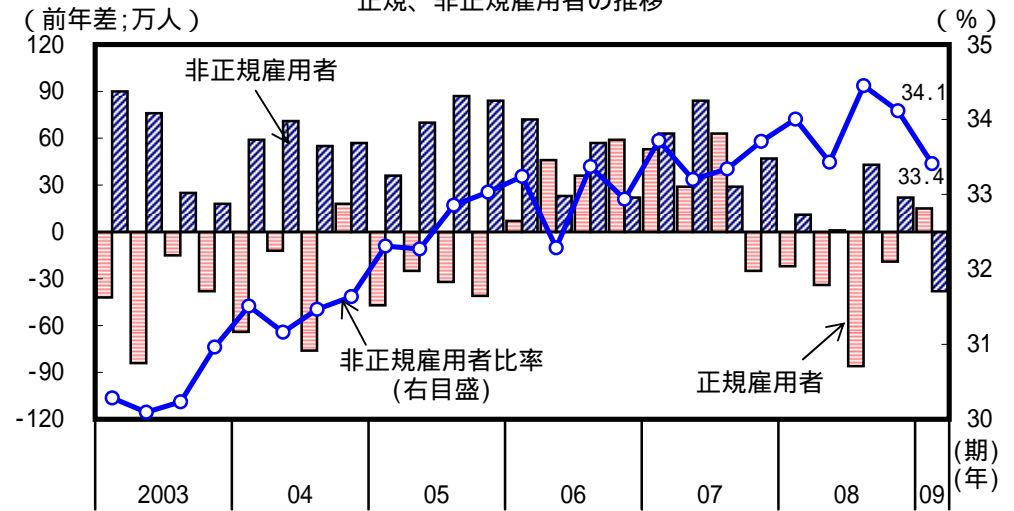
雇用情勢は、急速に悪化しており、  
厳しい状況にある



(備考)左図：総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。シャドーは景気後退期を表す。  
右上図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。原数値。  
右下図：総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。原数値。

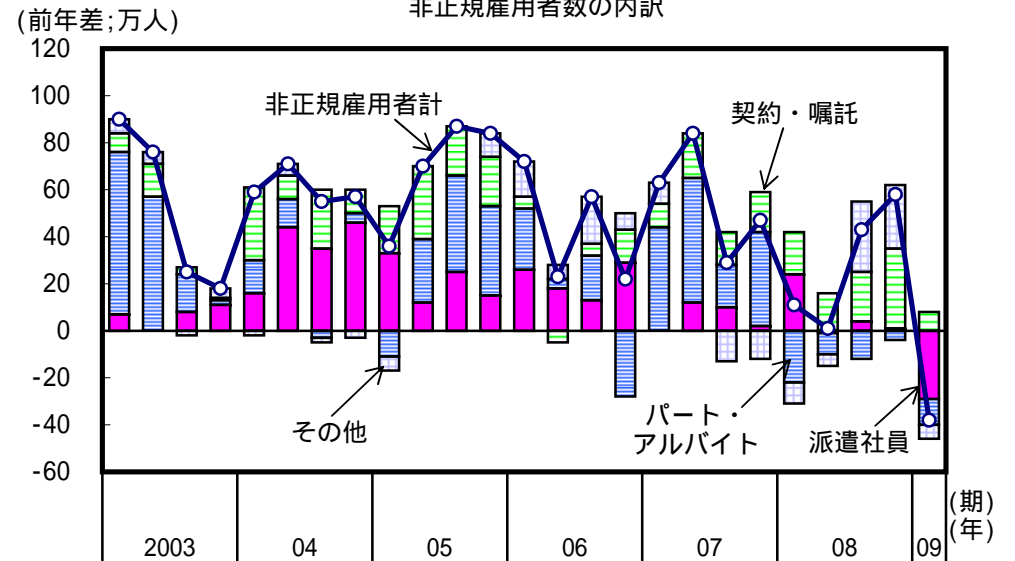
## 非正規雇用者が減少

正規、非正規雇用の推移



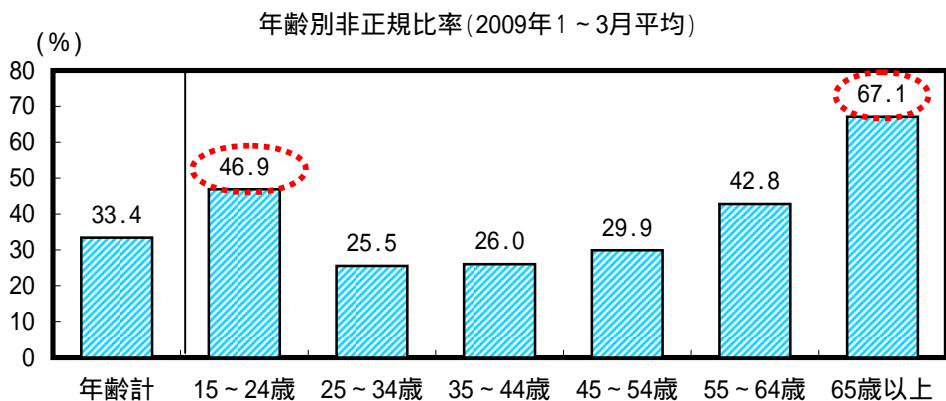
## 非正規雇用者のうち派遣社員が大幅に減少

非正規雇用者数の内訳

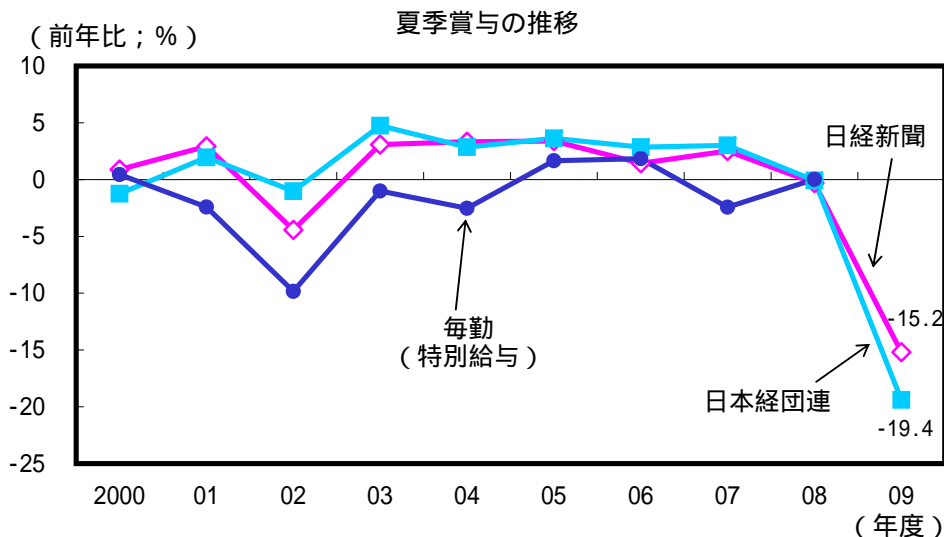


# 景気の先行き 一雇用(2)

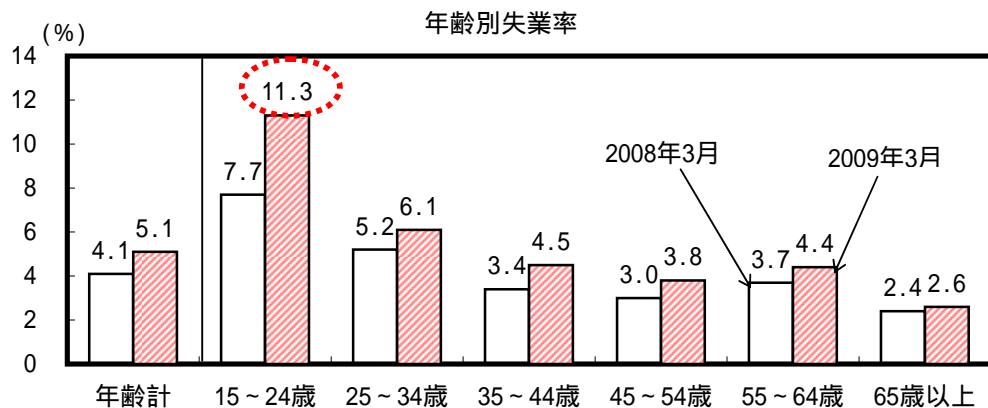
## 若年層と高齢層で非正規比率が高い



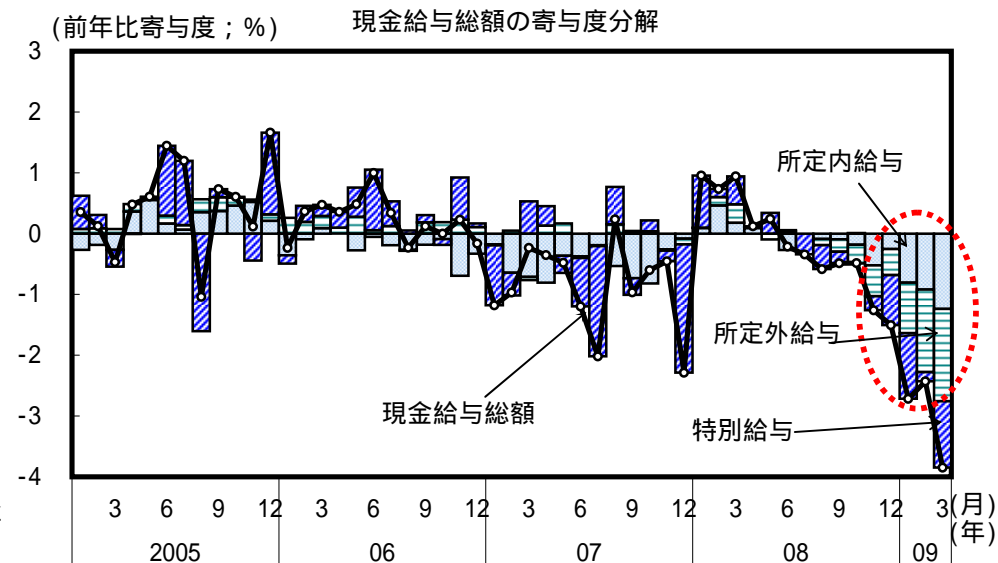
## 09年夏季ボーナスは減少の見込み



## 若年層の失業率は上昇



## 所定外給与に加え、所定内給与も減少



(備考) 左上図: 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。

左下図: 総務省「労働力調査」により作成。

右上図: 毎勤(特別給与)の伸び率は6-8月計の現金給与総額、定期給与の基準値と指数から計算。09年度の日本経団連調査は、調査対象である主要21業種・大手253社のうち67社を集計(5/20・第1回集計)。09年度の日本経済新聞社調査は、調査対象である上場企業と日経新聞社が選んだ有力な非上場企業618社による中間集計値(4/22時点、5/11公表)。

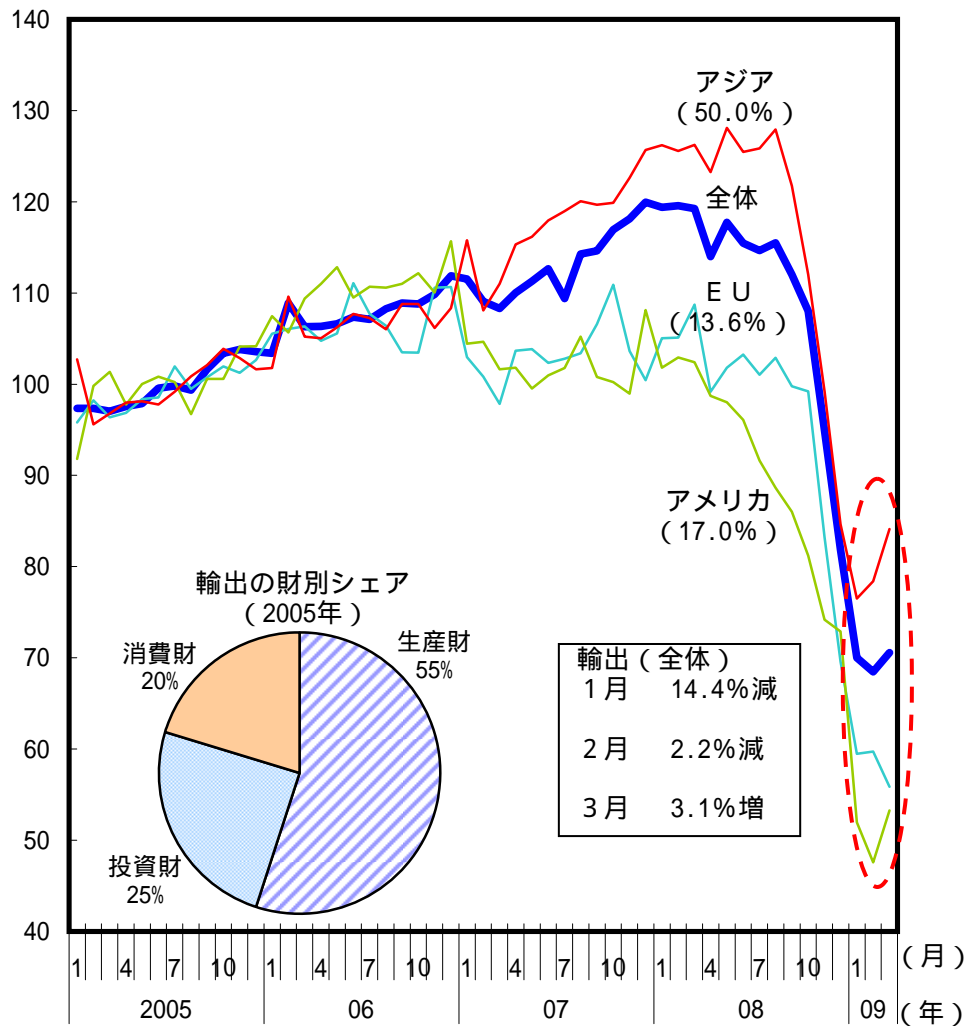
右下図: 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。原数値。

# 景気の先行き - 輸出

## 輸出はアジアを中心に下げ止まりつつある

(2005年 = 100)

地域別輸出数量指数

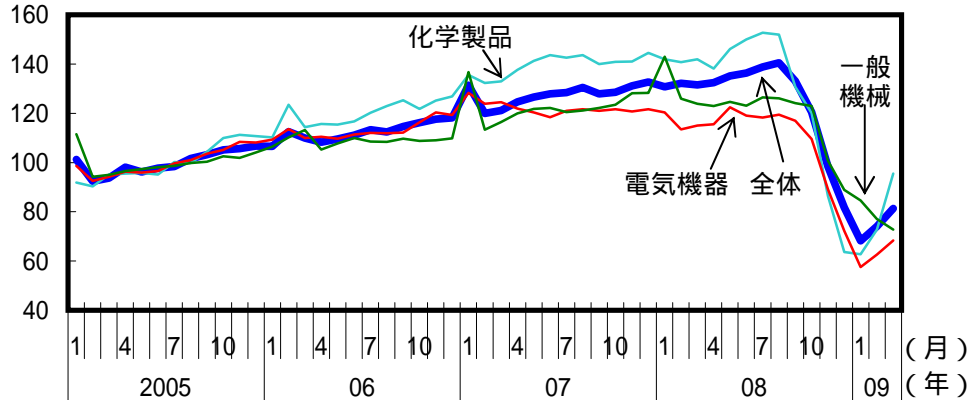


(備考) 財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業出荷内訳表」より作成。  
括弧内は2008年度の金額ウェイト。

## アジア向け輸出は、電気機器や化学製品で持ち直しの動き

(2005年 = 100)

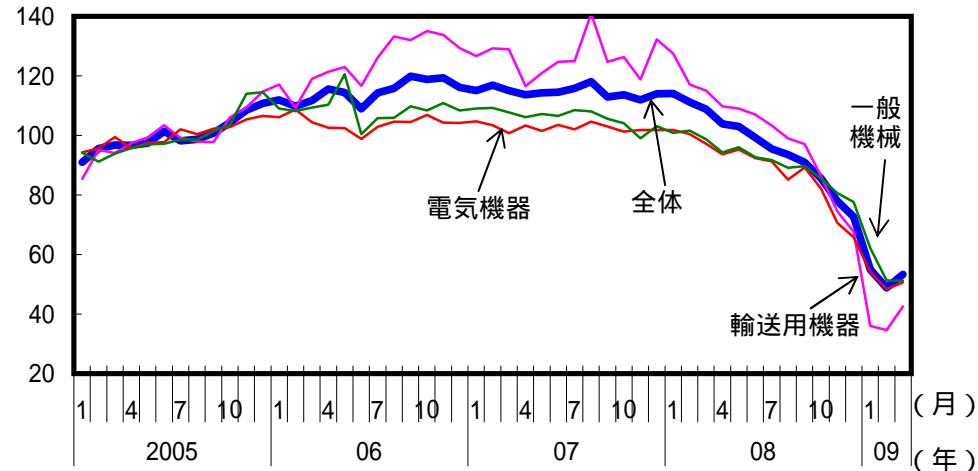
アジア向け輸出における品目別輸出金額の推移



## アメリカ向け輸出は減少テンポが緩やかに

(2005年 = 100)

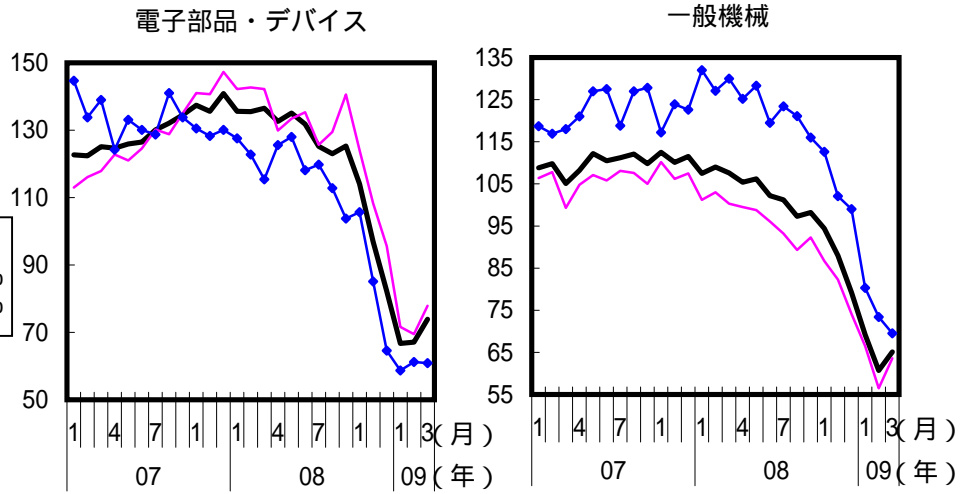
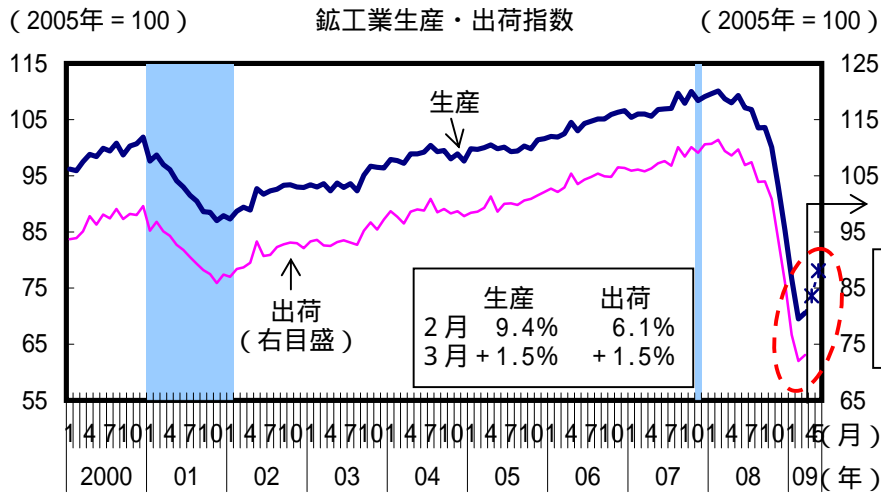
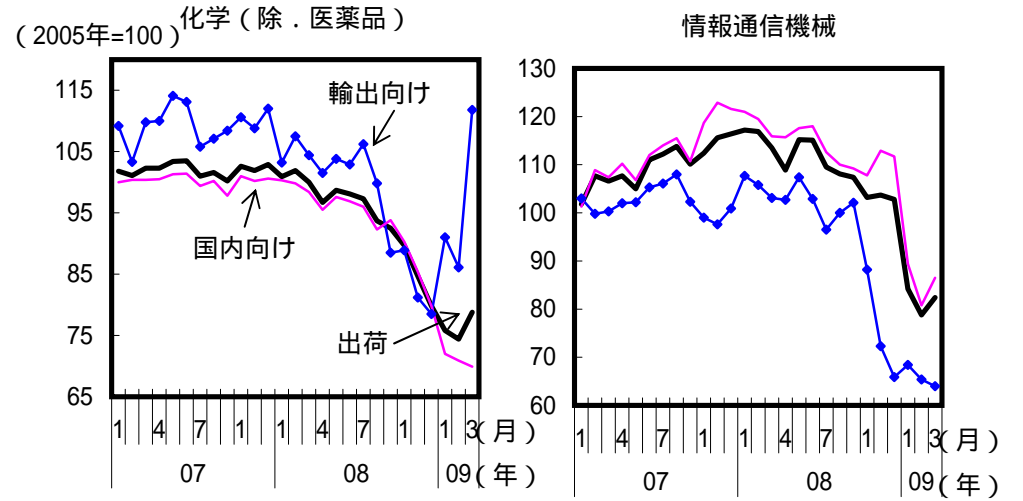
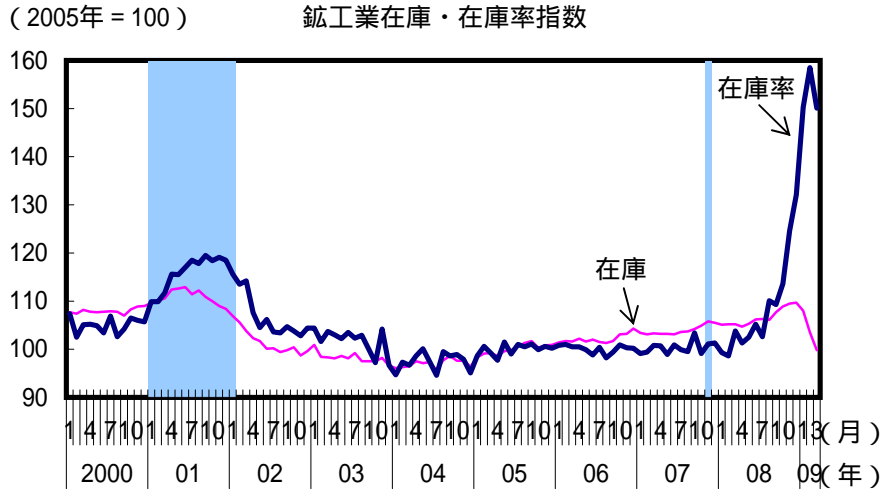
アメリカ向け輸出における品目別輸出金額の推移



# 景気の先行き ー生産

在庫調整が進展  
生産は下げ止まりつつある

一部の業種は国内向け出荷が増加

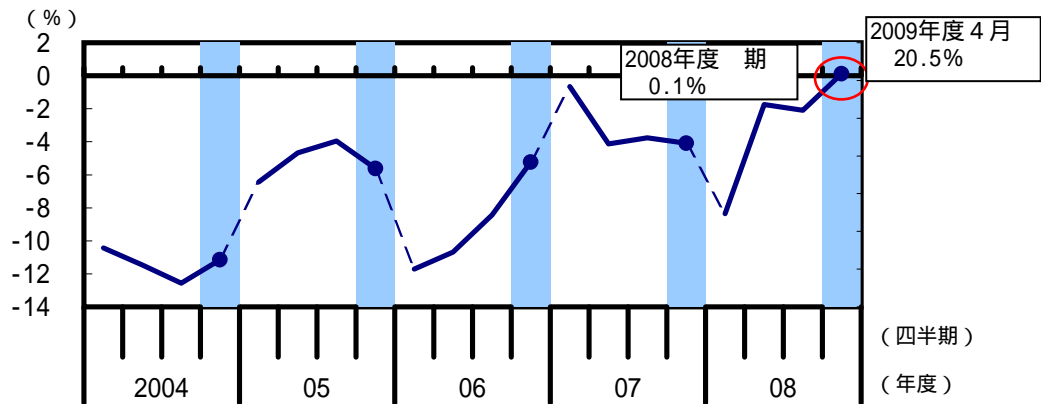


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
2. 季節調整値。  
3. 2009年4月、5月の生産は、製造工業生産予測指数の数値。  
4. シャドー部分は景気後退局面。

(備考) 1. 経済産業省「鉱工業出荷内訳表」により作成。  
2. 季節調整値。

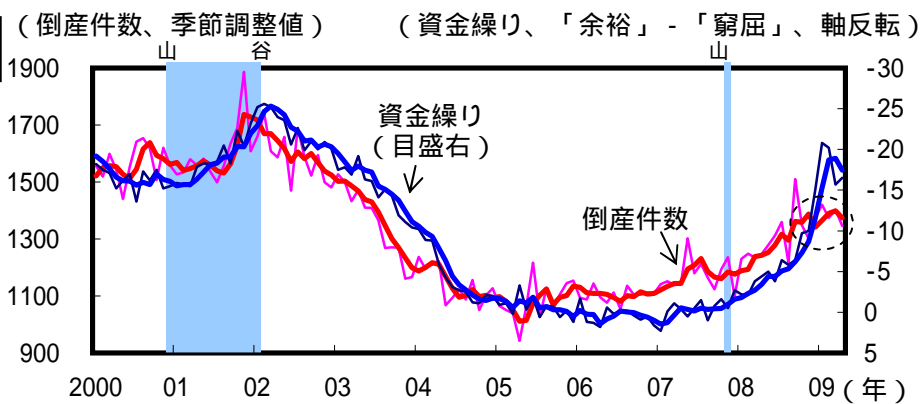
# 景気の先行き - 公共投資・倒産

公共投資は、平成20年度補正予算の効果もあって、このところ底堅い動きとなっている。



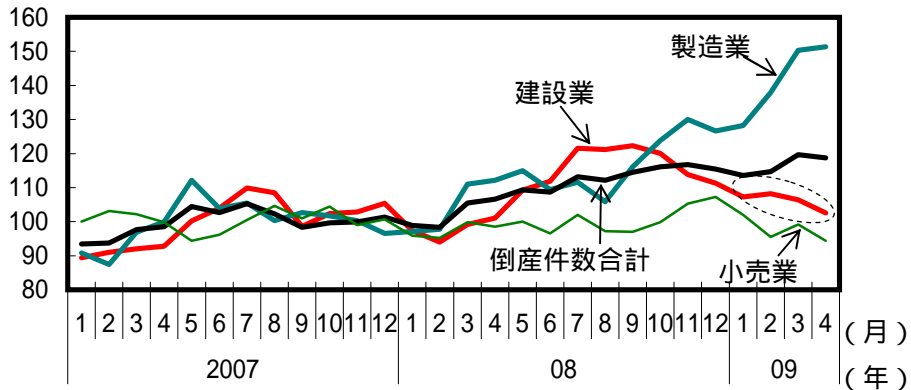
(備考) 1. 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。  
2. 各四半期における当該年度の累計値について前年比を算出。

倒産件数はこのところ増勢が鈍化



## 建設業の倒産が減少傾向

(2007年平均 = 100、3か月移動平均)



(備考) 1. 東京商工リサーチ「倒産月報」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」により作成。  
2. 右上図の太線は3か月移動平均。シャドーは景気後退期を示す。  
3. 左下図は各業種について2007年平均を100とした3か月移動平均。

## 経済対策についてのヒアリング結果

【A社】  
建設業の倒産が減少するなど、「緊急保証制度」等の金融支援効果がうかがわれる動き。また、公共工事の前払金が例年より早く支払われていることも資金繰りにプラスとなった。

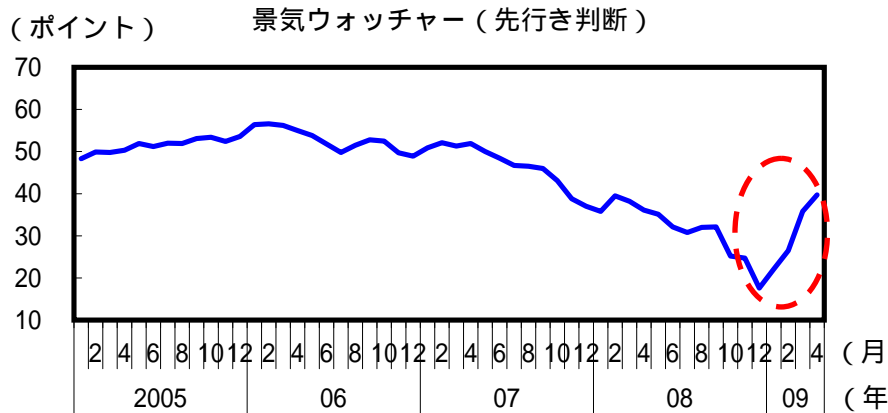
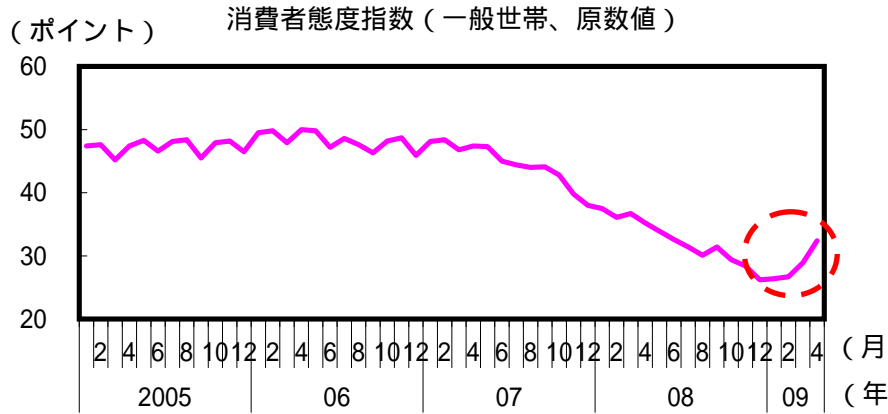
【B社】  
「緊急保証制度」による倒産抑制効果は徐々に浸透しはじめている。政府・日銀の度重なる支援策や「継続企業の前提」に関連する監査実務指針の改正などがあり、目立った大型倒産はなかった。

【新聞報道】  
地方を中心に建設業などで中小・零細企業の倒産が沈静に向かっており、政府の緊急保証制度の効果などが出てきたとみられる。



# 景気の先行き - マインドの改善と経済対策

消費者マインドに改善の動き。経済対策の効果が一部に見られる。



(備考) 内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査」により作成。

	消費関係
A社(旅行)	(定額給付金) 価格を給付金額に合わせるなど、給付金をうたう商品の動きは好調。
B社(旅客)	(定額給付金) 給付金ツアーの出足は好調で、集客数は目標を上回っている。
C社(電機)	(エコポイント) エアコン、薄型テレビなど、対象商品では足下で急激な伸びも見られた。
D社(輸送用機械)	(自動車買換) スクラップインセンティブの認知度は上昇してきており、買換え効果に徐々に発生すると期待。
E社(電子)	(自動車買換) 環境対応車向けの部品が好調。
F社(小売)	(定額給付金) 給付金をターゲットに販売促進策を行っているが、全体が厳しいこともあり、明確な効果は把握できない。
	不動産・住宅関係
G社(不動産)	(住宅ローン減税) 住宅ローン減税は決定後、セールスストックの目玉になるなど、ポジティブな動きにつながっている。

(備考) 内閣府によるヒアリング、報道等を内閣府政策統括官(経済財政分析)においてとりまとめ。

# 景気の実感（景気ウォッチャー）

現状判断DIは、家計、企業、雇用の全てで、4か月連続で上昇。

景気ウォッチャー（09年4月調査）のコメント

（○：良、△：やや良、□：不変、◇：やや悪、×：悪）

## [家計関連] プラス要因：高速道路料金の引下げ、定額給付金の給付・プレミアム付き商品券の発行、環境対応車に係る減税

高速道路料金引下げの影響で、土日、特に日曜日の来客数がかなり増えており、飲食店を中心に需要が増えている(四国=商店街)。
定額給付金の給付とそれに合わせたプレミアム付き商品券の販売により、販売量が上がった。近年になく珍しいことである(九州=商店街)。
環境対応車に係る減税や補助金に関する問合せや来店が増加。少しでも有利に買換えたい客で店内が普段以上に賑わう日が多い(近畿=乗用車販売店)。

## [家計関連] マイナス要因：消費者の慎重な購買態度

消費者の低価格志向が進み、他社との価格競争が一層激化。プライベートブランド商品を中心に低価格化が進み価格下落に歯止めがかからない(近畿=スーパー)。
--

## [企業関連] プラス要因：一部企業での受注の回復・在庫調整の進展

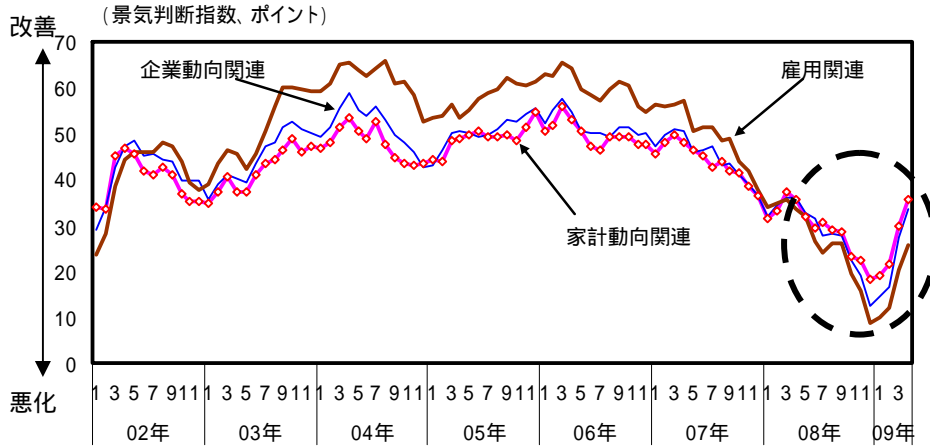
2月が底であり、それに比べ、4、5月の売上は2～3割ほど増加。ただし、絶対好調時と比べると、5～6割ほど減っている(東海=輸送用機械器具製造業)。
AV関連、白物家電ともにほぼ前年並みの売上となり、流通在庫の消化は比較的進むが、出荷ベースではまだ厳しい状況(近畿=電気機械器具製造業)。

## [企業関連] マイナス要因：受注減、減産の継続、値下げ圧力

製造業では受注残がないため、GWを利用して長期休暇を取るところが多い(北関東=社会保険労務士)。
購入価格の値引きを希望する取引先が多くなる(北海道=金属製品製造業)。

## [雇用関連] マイナス要因：求人数の減少、離職者の増加

× 4月は人材派遣の需要期だが引き合いが例年の4分の1(九州=人材派遣会社)。
雇用保険の受給手続きに使う離職票の発行枚数が急増(近畿=職業安定所)。



「悪化」と判断する人は減少し、「変わらない」とする人が増加。

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	DI
2008	12	0.5%	3.0%	11.1%	29.9%	55.4%	15.9
2009	1	0.2%	1.9%	14.9%	32.0%	51.0%	17.1
	2	0.4%	2.9%	17.2%	33.0%	46.5%	19.4
	3	0.6%	7.0%	29.1%	31.6%	31.6%	28.4
	4	0.7%	10.0%	38.4%	27.6%	23.4%	34.2
	(前月差)	(0.1)	(3.0)	(9.3)	(-4.0)	(-8.2)	(5.8)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(09年4月調査、調査期間：4月25日～30日)をもとに作成。



# 新型インフルエンザの影響

新型インフルエンザの患者数は世界的に増加

地域	累積報告数	死亡者数
アメリカ	6,552	9
メキシコ	3,892	75
カナダ	719	1
日本	333	0
スペイン	126	0
その他	412	1
計43か国	12,034	86

(備考) 厚生労働省、WHO資料より作成。日本は5月24日時点。  
その他の国は23日時点。

海外における感染拡大の影響(例)

- ・メキシコにおける連邦政府業務、商業施設、一部工場の活動停止(5月1～5日)
- ・アメリカにおける700校以上の休校措置(5月5日時点)
- ・ロシア、中国、フィリピン、インドネシア等がメキシコ・米国・カナダ産豚肉の輸入を一時禁止(一部の国では既に輸入禁止措置を解除)。

(参考) 2002～2003年のSARS(重症急性呼吸器症候群)患者数  
(2002年11月1日～2003年7月31日)

地域	累積報告数	死亡者数
中国	5,327	349
香港	1,755	299
台湾	346	37
シンガポール	238	33
カナダ	251	43
その他	181	13
計29か国	8,098	774

(備考) WHO改訂版(2003年9月26日)より作成。

現在のところ、我が国経済活動への全般的な影響は出ていないが、旅行などの一部業界には影響が出ている可能性

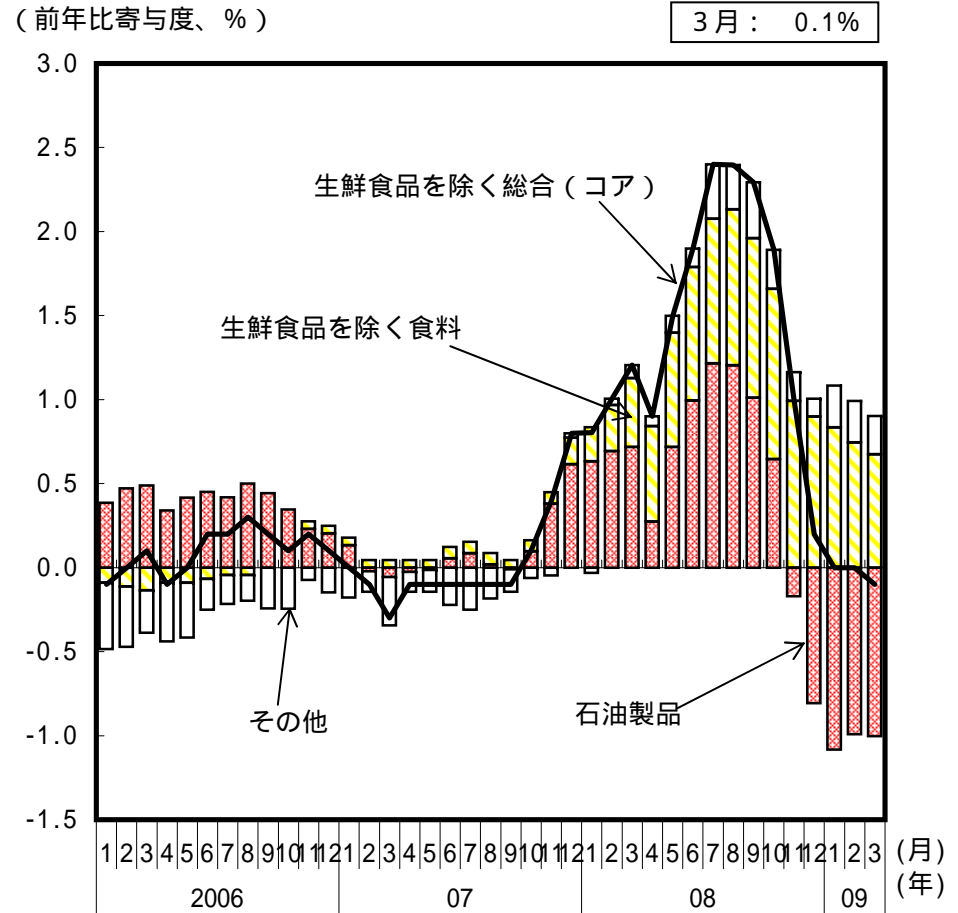
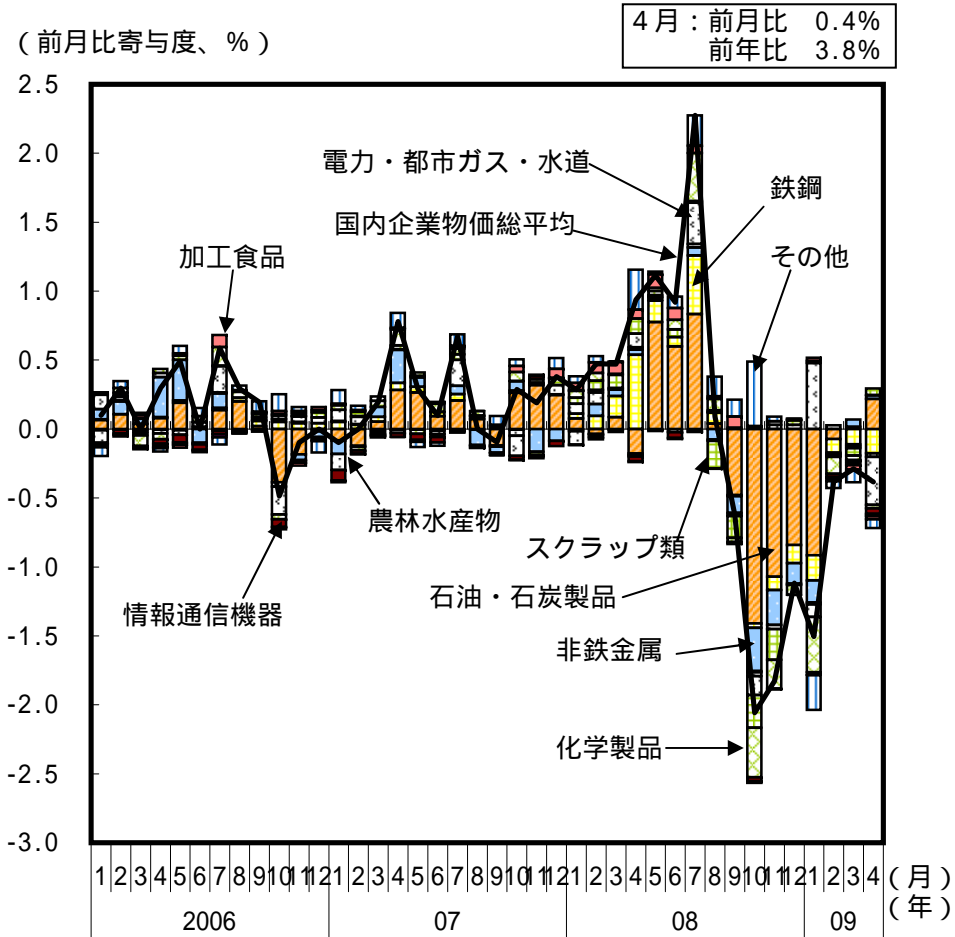
厳しい状況	
旅行関係	・新型インフルエンザの発生以降、海外旅行全方面で大量の取り消し。特定地域に限定的に流行したSARSのときよりも状況は厳しい。 ・国内の旅行への影響は把握仕切れていないが、修学旅行のキャンセルなどの影響が広がっている。
小売関係	関西の店舗で週末の人出が減少。売上の大幅減少も見られた。週末以降、一段と悪化した印象。
商品の動き	
小売関係	住居部門(マスク、薬用石鹸)の売上が足下伸びている。
電機	報道以降、空気清浄機の売上が伸びた。ただし家電全体に占める割合は小さい。
16日以降の関西地方の状況	
旅行	関西地域への修学旅行が全国的に中止され、キャンセルが急増。
ホテル	宴会のキャンセルが急増
百貨店	週末の客数、売上高が最近の週末に比しても減少。
映画	客足の減少。流行の広がりにも備え、前売り券の販売見合わせ。
観光施設	客が通常の半分。団体客を中心に減少。
学術関係	複数の学会が、総会やセミナーを中止・延期。
官公庁	就職面接会、セミナー、講演会の延期。

(備考) 内閣府によるヒアリング、報道等を内閣府政策統括官(経済財政分析)においてとりまとめ。

# 物価の動向

国内企業物価は緩やかに下落

生鮮食品を除く消費者物価は横ばい



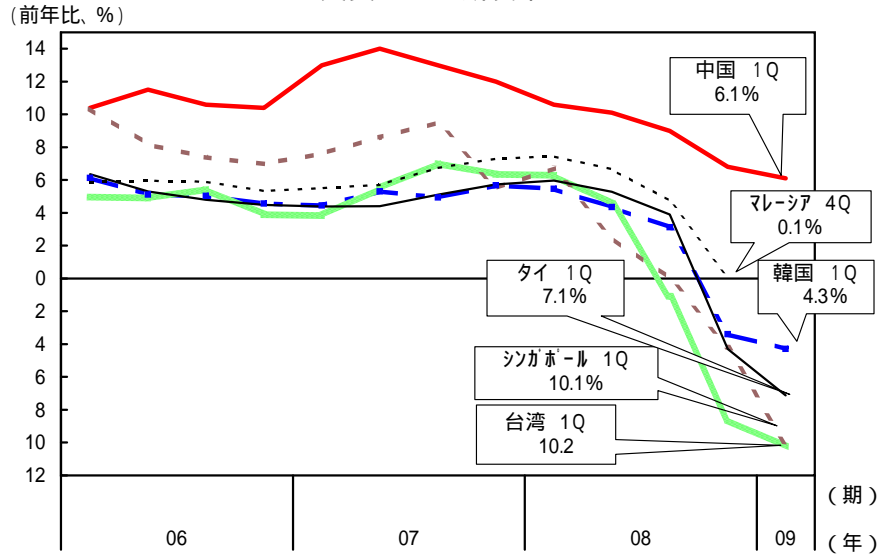
(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

(備考) 総務省「消費者物価指数」により作成。

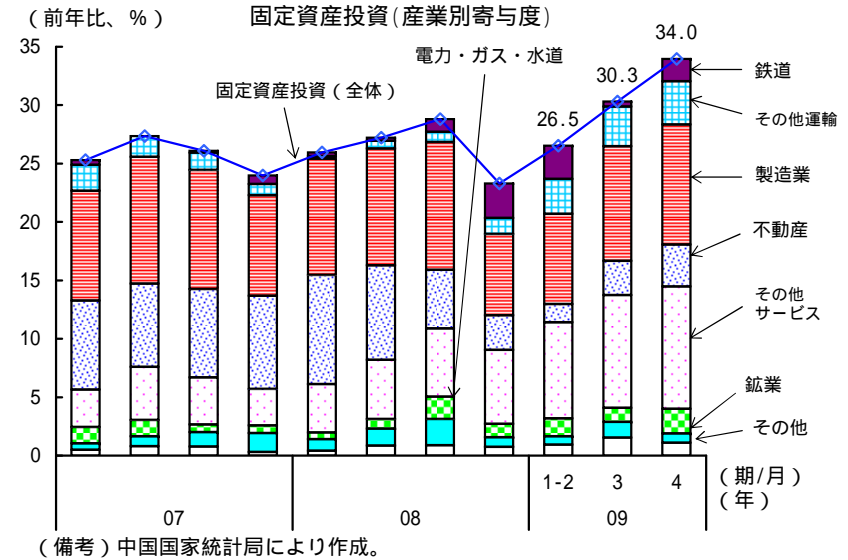
# アジア経済

アジアでは、一部の国・地域では深刻な状況にあるが、中国では景気は持ち直しつつある。

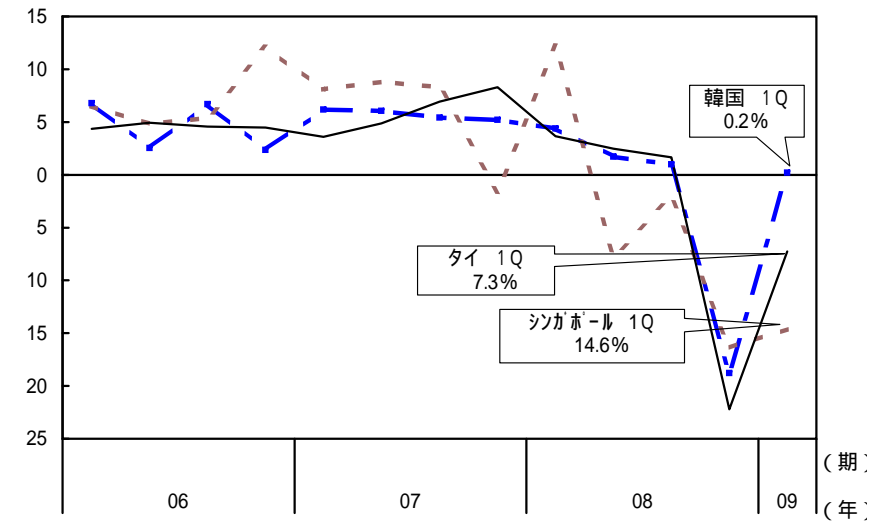
実質 GDP 成長率



中国：固定資産投資は伸びが高まっている

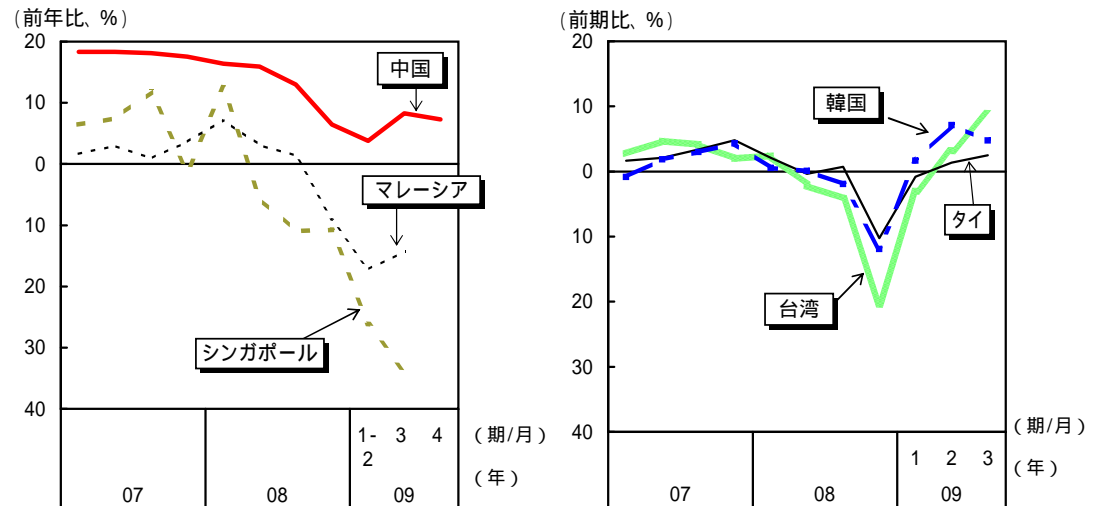


(前期比年率、%)



(備考) 各国・地域統計により作成。

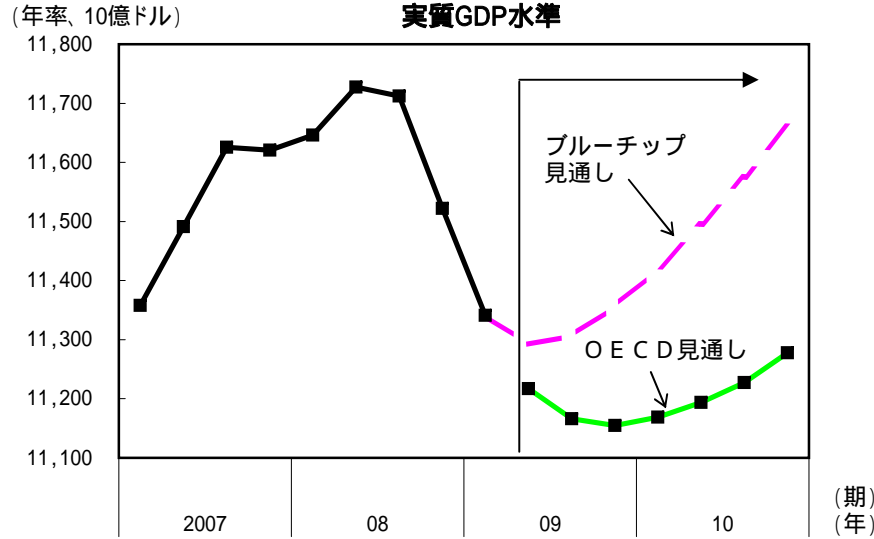
鉱工業生産：中国、韓国、台湾では、在庫調整の進展もあり、持ち直しの動き



# アメリカ経済

アメリカでは、景気は後退しており、金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にあるが、収縮のテンポが緩やかとなる兆しがみられる。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

## 主要国際機関等による見通し



## 実質GDP成長率 (前期比年率、%)

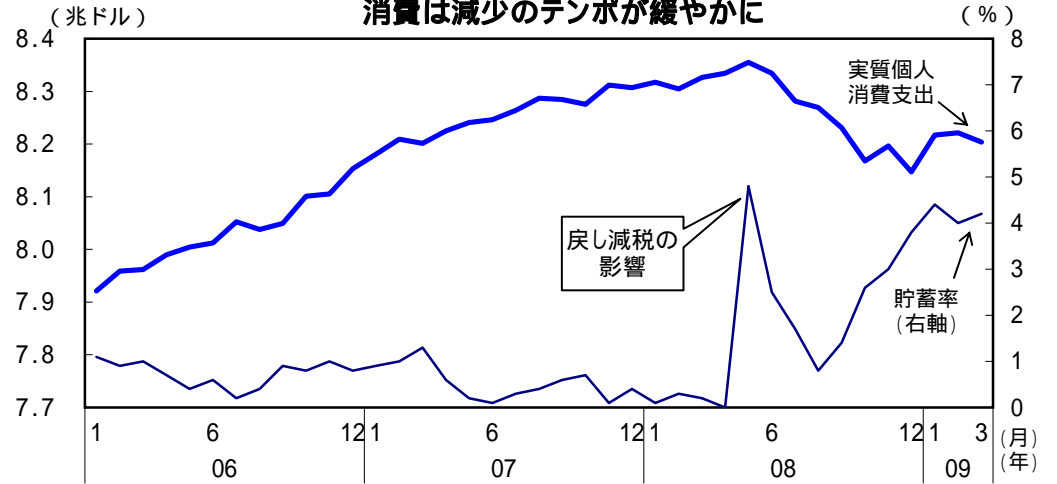
	2009年			10年		
	1	2	3	1	2	3
OECD	4.3	1.8	0.4	0.5	0.9	1.2
ブルーチップ	1.7	0.5	1.8	2.2	2.7	2.8

(前年比、%)

		2009年	2010年
OECD		4.0	0.0
IMF		2.8	0.0
ブルーチップ (民間見通し)	上位10社	2.3	2.8
	平均	2.8	1.9
	下位10社	3.3	1.0

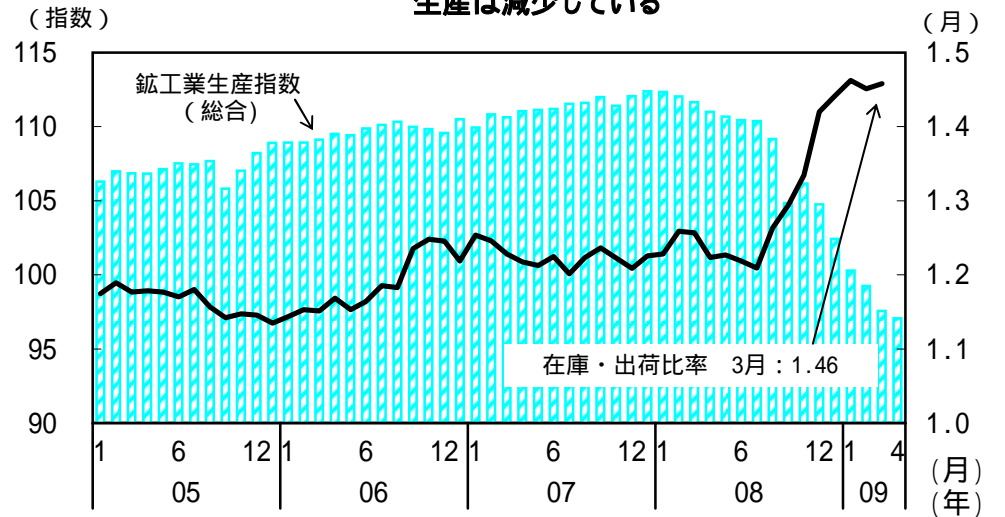
(備考) アメリカ商務省、OECD "Economic Outlook Interim Report" (09年3月31日)、ブルーチップ・インディケータ (5月10日号)、IMF "World Economic Outlook" (09年4月22日) より作成。

## 消費は減少のテンポが緩やかに



(備考) アメリカ商務省より作成。

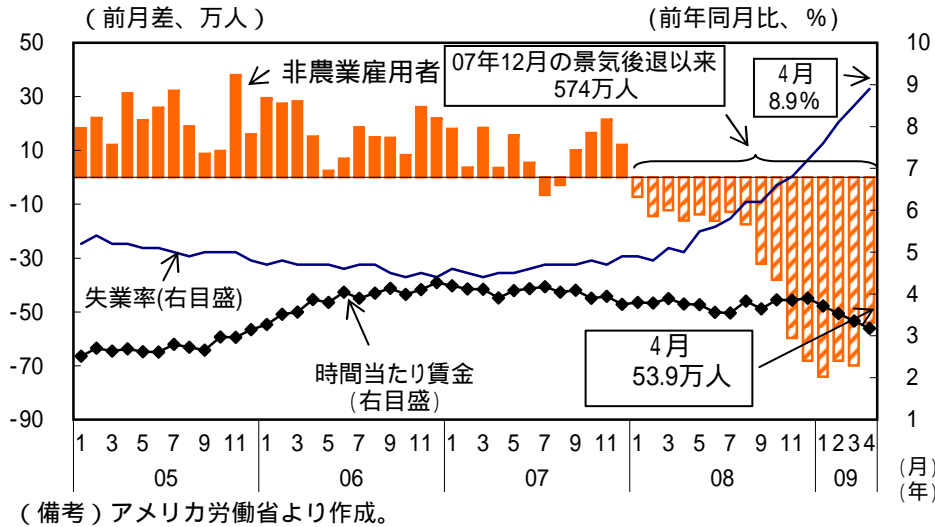
## 生産は減少している



(備考) FRB、センサス局より作成。

# アメリカ経済

## 雇用：雇用者数は大幅に減少しており、失業率は急速に上昇



## GM、クライスラーの動向

2008年12月2日	GM、クライスラー、フォードは、連邦議会に金融支援を求める再建計画を提出。
12月19日	政府は、GM及びクライスラーに対する合計174億ドルの融資を決定。両社に対し経営再建計画の提出を指示。
2009年2月19日	GM、クライスラーによる再建計画の提出。
3月30日	政府は、GM及びクライスラーの再建計画が不十分であると判断。GMに対しては、より大胆な経営合理化策の策定を、クライスラーに対しては、イタリア・フィアット社との提携合意等を指示。
4月30日	クライスラーは、連邦破産法第11条の適用を申請。フィアット社との提携合意を発表。米加両政府は、新生クライスラーへの支援策を発表。
6月1日	GMの再建計画の再提出期限。現在、経営合理化や債務削減等に関し、関係者と交渉中。

(参考) 2009年4月現在のアメリカ自動車関連産業(自動車・自動車部品製造、自動車・自動車部品販売)の雇用者数は、約237万人となっている。

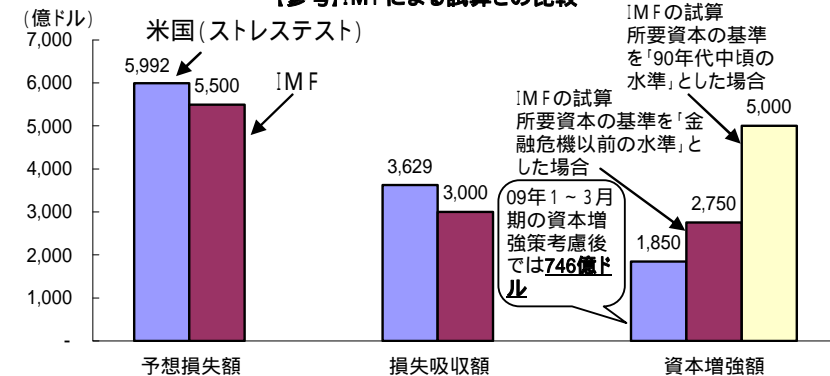
## FRBによるストレステスト結果の公表(09年5月7日)

### 各金融機関19行における増資必要額

対象金融機関	増資必要額	(参考)既公的資本注入額
バンク・オブ・アメリカ	339	450
ウェルズ・ファーゴ	137	250
GMAC	115	50
シティ・グループ	55	450
リージョンズ	25	35
サントラスト・バンク	22	49
キーコープ	18	25
モルガン・スタンレー	18	100
フィフス・サード	11	34
PNCファイナンシャル	6	76
J.P.モルガン・チェース	0	250
ゴールドマン・サックス	0	100
USバンコープ	0	66
キャピタル・ワン	0	36
アメリカン・エクスプレス	0	34
BB&T	0	31
バンク・オブ・ニューヨーク	0	30
ステート・ストリート	0	20
メットライフ	0	0
合計	746	2,086

(注) 金額の単位は億ドル。既公的資本注入額は優先株等での出資額。

### 【参考】IMFによる試算との比較



(出所) FRB、IMFは"Global Financial Stability Report"(2009年4月)。

(注1) 各試算額は2008年12月末時点。予想損失額および損失吸収額は今後2年間の累計額。

(注2) 損失吸収額は予想利益額に引当金の变化額を加減した額。

### <ポイント>

・2009～2010年における予想損失額は、合計5,992億ドル

・10行で増資の必要があり、増資必要額は、合計746億ドル

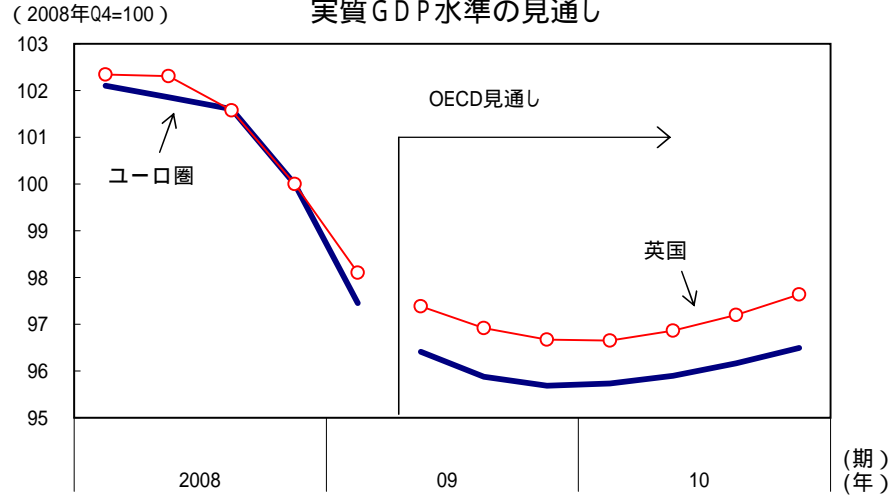
・増資の必要性を指摘された10行は、09年6月8日までに資本増強計画を明らかにし、同11月9日までに実行しなければならない。

# ヨーロッパ経済

ヨーロッパでは、景気は後退しており、金融危機と实体经济悪化の悪循環により、引き続き深刻な状況にある。先行きについては、悪循環により、景気後退が長期化するリスクが高い。

## 主要国際機関による見通し

### 実質GDP水準の見通し



### 実質GDP成長率 (OECD見通し)

(前期比年率、%)

	2009			2010			
	1	2	3	1	2	3	4
ユーロ圏	4.2	2.2	0.8	0.2	0.7	1.1	1.4
英国	2.9	1.9	1.0	0.1	0.9	1.4	1.8

(前年比、%)

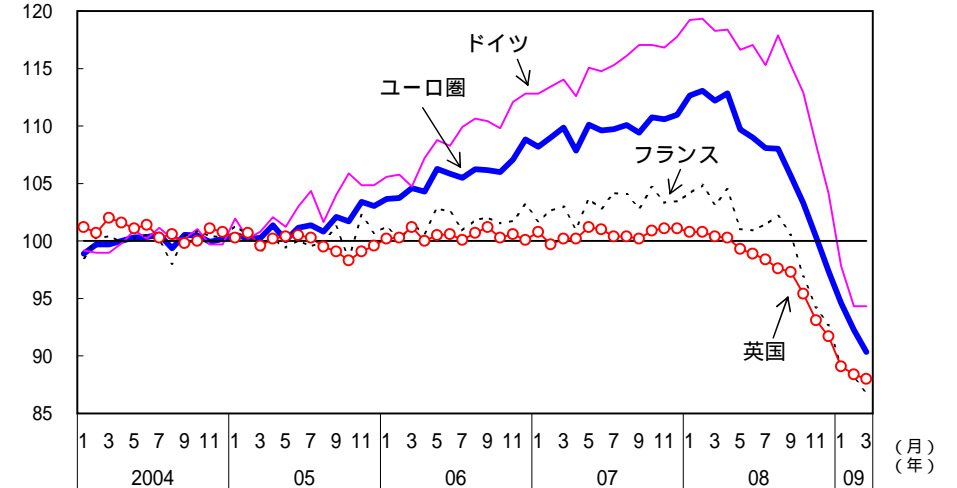
		2008	2009	2010
		欧州委員会 (09年5月4日)	ユーロ圏	0.8
	ドイツ	1.3	5.4	0.3
	フランス	0.7	3.0	0.2
	英国	0.7	3.8	0.1
OECD (09年3月31日)	ユーロ圏	0.7	4.1	0.3
	ドイツ	1.0	5.3	0.2
	フランス	0.7	3.3	0.1
	英国	0.7	3.7	0.2
IMF (09年4月22日)	ユーロ圏	0.9	4.2	0.4
	ドイツ	1.3	5.6	1.0
	フランス	0.7	3.0	0.4
	英国	0.7	4.1	0.4

実績見込み 見通し

(備考) ユーロスタット、英国統計局、欧州委員会 "Economic Forecast" (09年5月4日)、OECD "Economic Outlook Interim Report" (09年3月31日)、IMF "World Economic Outlook" (09年3月19日) より作成。

## ドイツや英国では生産の減少テンポが緩やかに

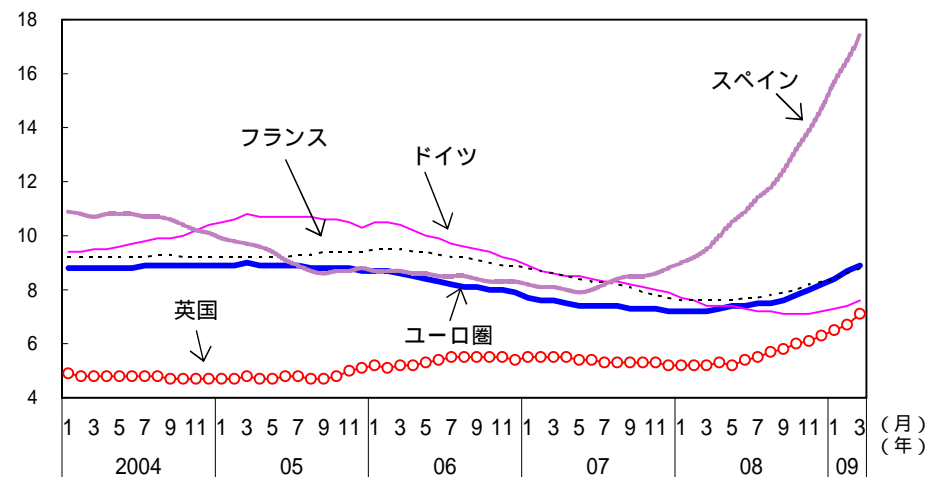
(指数、2004年=100)



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、INSEE (仏国立統計経済研究所)、英国統計局より作成。

## 英国やスペインでは失業率が急速に上昇している

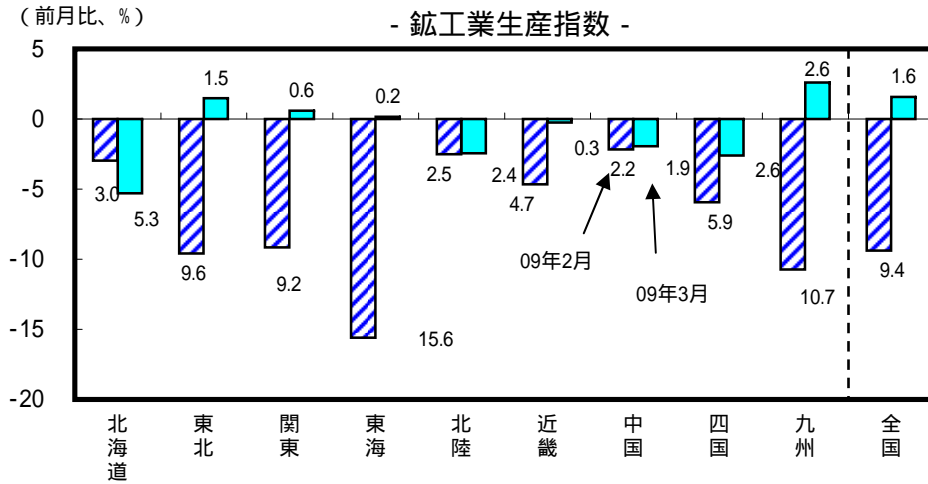
(%)



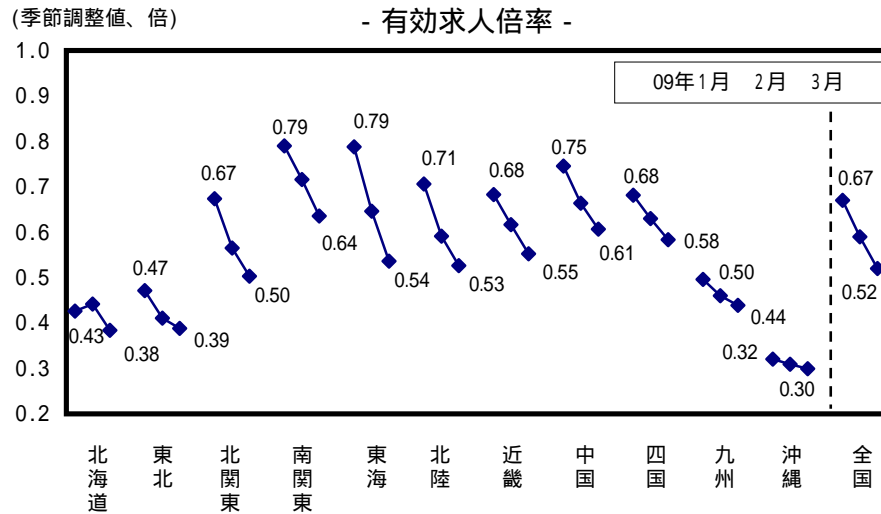
(備考) ユーロスタット (ユーロ圏、ドイツ、フランス、スペイン)、英国統計局より作成。

# 地域の経済

生産は、東北、関東、九州等で、下げ止まりつつある



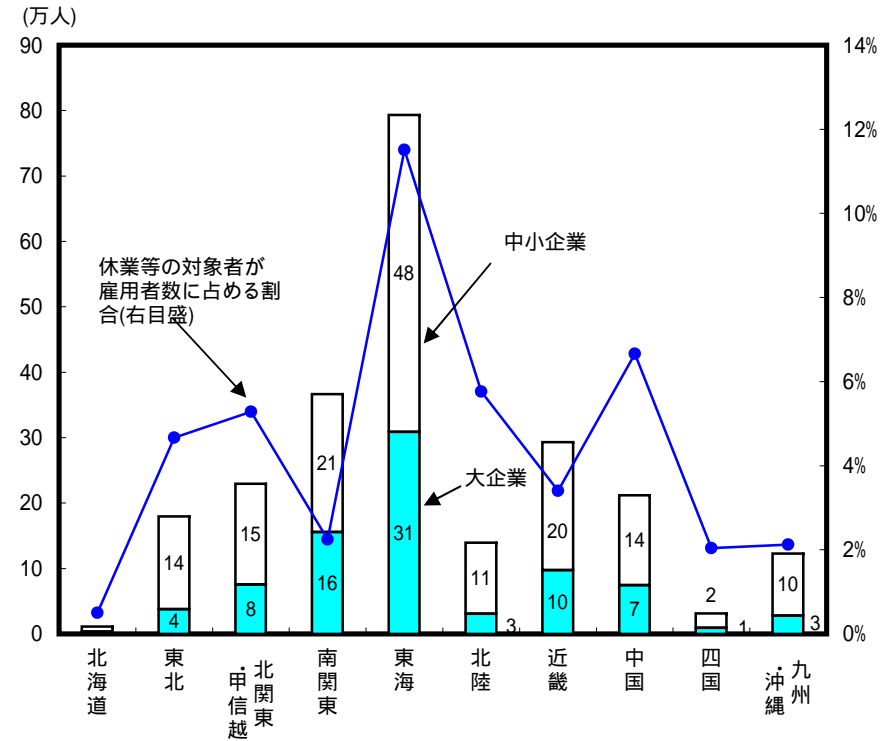
有効求人倍率は東海等で急速に低下し、厳しい地域が拡大



(備考) 上図：経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。  
下図：厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

雇用調整助成金等に係る休業等の対象者は、東海が多い

- 雇用調整助成金等に係る休業等の対象者数(09年3月休業計画受理分) -



(備考) 1. 厚生労働省発表資料(09年5月1日)により作成。  
2. 雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金(08年12月創設)に係る休業・職業訓練のうち、09年3月に実施計画届が受理されたものを対象。  
3. 大企業と中小企業の区別は、中小企業基本法第2条による。  
4. 各地域における休業等の対象者が雇用者数に占める割合の算出において、各地域の雇用者数は総務省「労働力調査」年報における雇用者数(08年平均)を使用。